

県の担当者(左)に申し入れ書を手渡す下奥県議、須山氏(右から3人目)＝9日、愛知県議会議事堂



愛知県に下奥県議ら

県によると記録的大雨で2河川が破堤し、17河川が越水。車両水没で1人が死亡し、住宅の全壊や浸水被害は560棟、農林水産被害額(速報値)は13億円超に上り、道路損壊や土砂崩れも多数発生しています。須山、下奥両氏は、多くの浸水住宅が国の被災者生活再建支援制度の対象になっていないと指摘し、住宅の修

理・再建のための緊急補助や県独自の被災者生活再建支援制度の創設を要請しました。また、「水に漬かって本当に困っている。行政の手当てがあると助かる」「交通網が途絶え営業ができなくなった」との中小業者の声や「果物が落下し売り物にならない。野菜は雑菌が入り、病気になるかもしれない」との農家の声を紹介し、中小事業者や農家への支援を求めました。水没した車が多数残されていた問題にも触れ、車が廃車になった被災者の代替交通手段の確保や、今後の防災対策として堤防や河川

日本共産党愛知県委員会と下奥奈歩県議は9日、2日に発生した豪雨災害の被害実態に沿った被災者支援を緊急に愛知県に申し入れました。発災翌日から調査に入り被災者の要望を聞いてきた須山初美副委員長(衆院東海ブロック比例代表候補)と下奥議員、浅井ことみ瀬戸市議、内田保南知多町議が県の担当者と懇談し、「自然災害を自己責任にせず一日も早く被災者が希望を持てるよう、県の独自支援拡充と国にも支援を求めてほしい」と訴えました。

須山衆院、住民の声届け要請

豪雨被災支援急げ

敷の緊急点検、冠水が予想される道路の早急な閉鎖、災害時の迅速な情報発信・避難指示を要請。気候危機の影響で災害の規模が大きくなっていると、今まで以上の対応が必要だと指摘しました。

内田町議は、漁港に流れ込んだ流木やタイヤ、網など大量のごみ処理に約1000万円かかるとして、国の災害対策として対応を要請したいと強調。浅井市議は、住宅のすぐそばで崖崩れが起きて住

民から不安が寄せられていることや崩れ落ちた民家の石垣が道路をふさいでいる状況などを報告しました。県の担当者は「申し入れを検討し、被災地域の一日も早い復興に取り組みたい」と回答。

被害実態の把握や堤防の応急復旧、避難情報発信の遅れの原因調査に務めているとし、「車が水没した被災者には車の貸与も含め市町村と連携して取り組みを考えたい」などと話しました。

(申し入れ内容)

- 1) 一部損壊住宅や多くの床上浸水住宅は、国の被災者生活再建支援制度の対象になっていない。床下浸水とされた住宅もふくめて住宅の修理、再建のために緊急の補助を行うこと。対象となる家屋を広げた県独自の被災者生活再建支援制度をつくること。
- 2) 農業被害が深刻である。営農継続できるよう農家への個別、直接の支援を行うこと。
- 3) 被災し、また交通網の寸断で営業できなくなった中小事業者に、コロナ過で行ったような県独自の協力金を支給すること。
- 4) 水没し、廃車となる自動車が多数生まれた。臨時の乗り合いタクシーなど日常の交通手段の代替策を確保すること。見舞金の支給などで迅速な買換えを支援すること。
- 5) 冠水が予想される幹線道路については早めの閉鎖を行うこと。生活道路もふくめた道路冠水の状況を市町村と連携してリアルタイムで発信すること。
- 6) 県が管理する河川でも破堤や越水が多数生じた。越水力所や堤防に亀裂が入ったままの所などへの応急対策を急ぐこと。あわせて河川の堤防や河川敷などの緊急点検を行い、必要な対策をとること。
- 7) 線状降水帯の発生による大雨が予想されていたにも関わらず、避難情報の発信が遅れたのではないかと、との指摘がある。また学校や保育園などの下校や迎え時間をめぐり混乱が生じたところがあった。災害時の情報発信、避難の指示、予防的な休校休園などについて、あらためて検討すること。

下奥県会議員の上記の申入れとともに、内田議員も日間賀島の流木災害支援を要請しました。